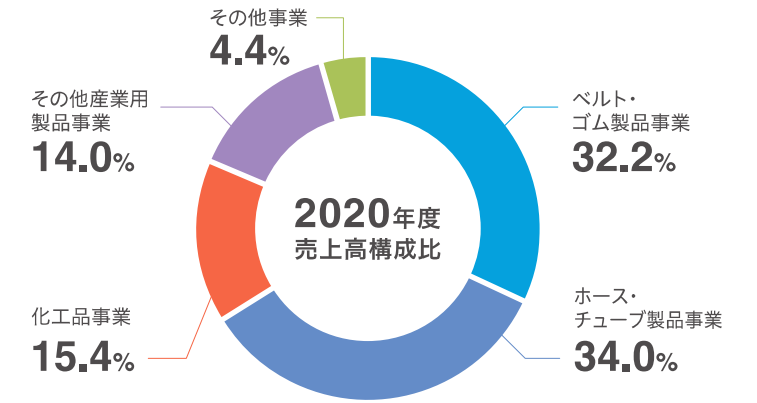


NITTAグループの事業活動

創業以来「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いを抱き、時代の変化に柔軟に対応し、ものづくり現場の「あったらいいな」をカタチにすることで産業界に貢献してきました。

私たちNITTAグループは、これからも人々の幸せにつながる「未来へ導く製品」を世に送り出すことで、広く社会に貢献して参ります。



■ その他産業用製品事業

01. 空調製品

半導体、製薬会社等の産業空調分野から一般空調分野に至るまで、幅広く安全、快適、安心な環境づくりに対応しています。

また、高度化する先端医療分野に対応するため、高活性、有害ガス、制菌、バリデーションの4つの視点でトータルに提案し、高次元の最適環境を実現して参ります。



02. 感温性粘着テープ

特殊ポリマーを使用した、温度変化による「粘着」・「非粘着」を繰り返す粘着テープ等幅広いニーズに応えます。



03. 医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

医療用ゴム製品のパイオニアとして、100年以上培われてきたゴム製造技術を医療の分野へ。



● 主要製品

空調製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

● アプリケーション

空調製品(フィルタ): クリーンルーム(半導体製造会社、製薬会社、病院等) 感温性粘着テープ: 精密部品搬送、電子部品 医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器: 血液回路

■ その他事業

01. 不動産事業

土地および建物の賃貸

02. 経営指導事業

関係会社に対する経営指導

03. 自動車運転免許教習事業、山林事業 等

自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託

■ ベルト・ゴム製品事業

日本初の動力伝動用革ベルトから始まったベルト製品は、明治時代から続くニッタのルーツ。現代でもさまざまな機械の中で、ニッタの伝動用ベルトや搬送用ベルトが活躍しています。より早く、より多く、より精密に進む時代の要請に応えるため、高機能と付加価値を追求し、多岐にわたるベルト製品を開発しています。またゴム製品は橋梁や高速道路のような大きな建造物の振動を吸収し、社会のいたるところで安全性・耐久性・快適性の向上に貢献しています。

● 主要製品

ベルト製品: 伝動・搬送用ベルト
搬送用製品: コンベヤユニット
ゴム製品: 工業用ワイパ・ゴム成型品、橋梁・建築用製品

● アプリケーション

ベルト製品: 繊維機械、郵便機械、金融機械、食品搬送機械
搬送用製品: 食品搬送、物流センター
ゴム製品: 工作機械摺動用ワイパ、橋梁用伸縮装置等



■ ホース・チューブ製品事業

当社は、樹脂ホース・チューブのパイオニアとして、産業界のさまざまな場面で必要とされる油圧・空圧のエネルギー伝達や液体移送プロセスの動脈となる製品を提供してきました。

またメカトロ製品は、より高い生産性を要求される産業ロボットの手先に求められるあらゆる用途に対応して参りました。

今後も多種多様な要求に「伝える」「つなげる」技術で応えて参ります。

● 主要製品

樹脂ホース・チューブ製品: ホース、チューブ、フィッティング、燃料用チューブ、エアブレーキ用チューブ、SCR用チューブ
メカトロ製品: オートマチックツールチェンジャー

● アプリケーション

樹脂ホース製品: 建設機械、商用車、工作機械
チューブ製品: 半導体製造装置、乗用車、商用車
メカトロ製品: 産業用ロボット



■ 化工品事業

東洋ゴム工業・東洋ゴム化工品・福島ゴム・綾部トヨヨーゴム4社の化工品事業を継承して、2017年に設立しました。技術・製法の連携による研究開発やものづくりの深化と、プロダクトミックスによる提案力の強化を通じて、顧客満足度を高めるとともに、豊かな社会づくりに貢献して参ります。

● 主要製品

ゴム製品: 空気ばね、防振ゴム、ゴムホース等
エラストマー製品: クリーニングブレード等
樹脂製品: 樹脂ホース、視線誘導標等
引布製品: ゴム引布、ガスメーター用計量膜等
建築・土木製品: 防水・遮水シート、弾性舗装材

● アプリケーション

ゴム製品: 鉄道車両、トラック・バス、船舶、生コン打設車両(空気ばね、防振ゴム等) **エラストマー製品:** OA機器(クリーニングブレード)
樹脂製品: 衛星車両、建築・土木施設 **引布製品:** ガスメーター、大型貯留設備 **建築・土木製品:** マンション等建造物屋上、最終処分場、貯水池(防水・遮水シート)、陸上競技場・多目的コート(弾性舗装材)



ベルト・ゴム製品事業 [工業資材事業部]

時代のニーズや価値観の大変革「Paradigm SHIFT」を見据え、更なる「進化と成長」を目指す。

取締役/
工業資材事業部長
きたむら せいいち
北村 精一

主な事業内容：ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品



ポリベルト (伝動・搬送用ベルト) ニューライトグリップ (搬送用ベルト) トランスフレックス (道路橋用伸縮装置) 建築免震システム

2020年度レビュー

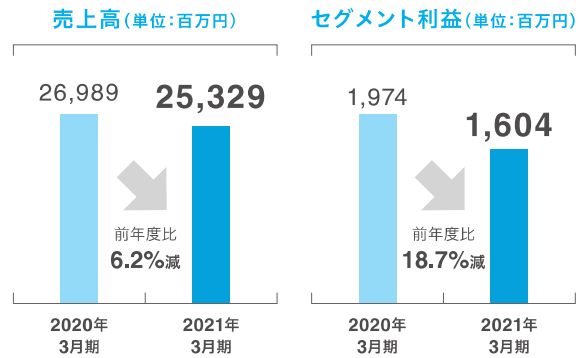
ベルト製品は、国内・海外市場共通して堅調に推移しましたが、金融機器向けは低調でした。ゴム製品は、公共事業関連が堅調に推移しましたが、工作機械向けが低調でした。以上の結果、売上高は253億2千9百万円と前連結会計年度比16億6千万円の減少(6.2%減)となり、セグメント利益は、16億4百万円と前連結会計年度比3億7千万円の減少(18.7%減)となりました。

2021年度、eコマース関連で物流業界は大型投資が国内外で計画されており、関連する各種ベルト製品は順調に推移していくと予測しています。また、ゴム製品も、公共事業関連、工作機械向けともに堅調な推移を予測しています。

重点的な取り組みの進捗

- 新製品の創出：新製品・改良製品を継続して市場へ投入。次年度も新素材・新技術を交えて付加価値の高い製品開発を行います。
- グローバルマネジメントの推進として海外市場を引き続き深耕していきます。

業績推移



2021年度基本方針 [工業資材事業部]

新製品開発の推進

ゴム加工技術を生かし、顧客・市場要求およびその先にあるものを見据えて、既存製品の深化・新たな用途探索を行い、新製品開発を進めていきます。

DX化の推進

DXの推進により、生産現場、間接部門の効率化を進め利益向上を図ります。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

次世代へつなぐ：「伝える・運ぶ」「架ける・支える」をBreakthrough

今後の成長戦略

1. 既存事業の更なる深化
2. 新市場・新顧客の獲得
3. コスト体質の強化

グローバル市場におけるBest in classを目指します。

ベルト製品事業：グローバルスタンダードの追求、軽搬送領域へのリソース投入、また新素材・新技術を交えて持続性のある開発を、環境にも配慮して進めます。

ゴム製品事業：ゴム製および鋼製ジョイントのラインアップを拡充します。また化工品事業とのシナジーを追求します。

ホース・チューブ製品事業 [ニッタ・ムアー事業部]

外部環境の変化に合わせた改革・事業部間連携の推進で、チャレンジできる環境づくりへ。

執行役員/
ニッタ・ムアー
事業部長
いずみ あつし
泉 敦

主な事業内容：樹脂ホース・チューブ製品、金具およびフィッティング、メカトロ製品



油圧用樹脂ホース製品 チューブ製品 乗用車用燃料チューブ製品 エアブレーキ用チューブ製品 メカトロ製品(オートマチックツールチェンジャー)

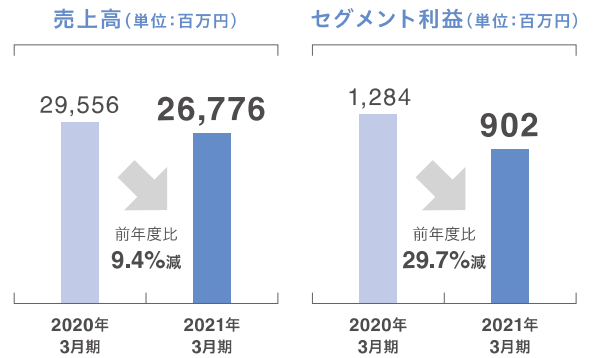
2020年度レビュー

国内では、半導体製造装置向けは堅調でしたが、ホース・チューブ製品事業は、国内、海外ともにCOVID-19の影響で厳しい1年となりました。自動車業界向け製品は第3四半期以降回復傾向となったものの、年度前半の落ち込みを取り戻せませんでした。海外では中国において第2四半期以降、建設機械向け需要が回復したものの、北米や韓国等においては自動車業界向けを中心に低調でした。以上の結果、売上高は267億7千6百万円、前連結会計年度比27億8千万円の減少(9.4%減)となり、セグメント利益は、減収の影響で9億2百万円と前連結会計年度比3億8千2百万円の減少(29.7%減)でした。

重点的な取り組みの進捗

- 成長市場への新規アプリケーションの開拓を継続的に実施し、製品開発を行っています。
- 対面営業から非対面営業への変化に対して、双方を併用しお客様に最適な対応をしています。その一環としてHPをリニューアル、さらにお客様の立場に立って使いやすいHPに継続的に制作をしています。

業績推移



2021年度基本方針 [ニッタ・ムアー事業部]

- グローバル規模で既存事業だけでなく、成長市場への新規アプリケーションの開拓を行い、品質面も併せてコスト競争力を有した製品開発を継続します。
- “営業”活動のグローバル化展開、“製造・技術”のグローバル化展開を強化します。
- グローバルでニッタ・ムアー事業部製品(一般、オート、メカトロ)を販売、対処できる人材の育成を計画的に実施します。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

グローバル市場において、社員の個性を生かして一人ひとりが大胆な発想と変化を恐れない行動力をもって成功するまで挑み続ける。

今後の成長戦略

1. 既存事業の持続的成長および既存用途の拡販
自動車メーカーの軽量化や燃費ニーズに応えるべく、常に新たなアプリケーションの開発等を行います。
2. 成長分野の新規アプリケーションの開拓
3. 製品開発の加速および海外新規顧客の開拓 (北米、中国、アジア地域)

化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

NITTAグループの1つの柱、1メーカーとして
信頼されるものづくりの徹底へ。

ニッタ化工品株式会社
代表取締役 社長
ふじた やすのり
藤田 泰徳

主な事業内容：高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製



ガードコーン製品 鉄道車両用空気ばね

2020年度レビュー

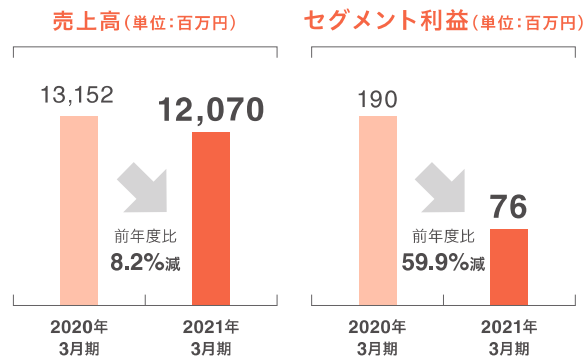
COVID-19の影響等で、不要不急の移動自粛等に伴いOA機器部品を中心とする海外売上高が減少。一般産業部品等の国内需要は低調となり、目標達成には至りませんでした。以上の結果、売上高は120億7千万円と前連結会計年度比10億8千2百万円の減少(8.2%減)となりました。セグメント利益は、減収の影響で7千6百万円と前連結会計年度比1億1千4百万円の減少(59.9%減)となりました。

TOYO TIRE(株)よりトラック・バス用の空気ばね事業(製造・開発)の譲渡を受けたことにより、新たな事業が加わりました。次年度の化工品事業全体の拡大・成長を予測しています。

重点的な取り組みの進捗

- 品質強化によるクレーム削減と経営の安定化として、TQM活動による品質保証レベルのさらなる強化へ
- CSRの推進・強化のため、コンプライアンス遵守活動の継続および内部統制推進体制の構築を実施
- 従業員が安心して働ける職場づくりとして、職場における安全を第一とし、ヒヤリハット活動への積極的な取り組みと不安全箇所の改善を引き続き実施

業績推移



2021年度基本方針 [ニッタ化工品株式会社]

成長へのSHIFT

2021年度予算の達成とKPIの確実な実行として、事業グループ制導入による製販技品一体運営、「責任・権限」の明確化、品質

レベルの向上と体制構築・強化、NITTAグループ行動憲章を業務活動の基本としたCSR推進、従業員が安心して働ける職場づくり。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

信頼されるものづくりを通じて、お客様の安心感と満足度を高め続ける。

今後の成長戦略

- 1. 成長へのSHIFT**
 - ・既存事業、既存技術の深化
 - ・新市場、新顧客の獲得
 - ・新製品、新事業の創出
- 2. 企業価値向上へのSHIFT**
 - ・原価低減によるコスト競争力向上
 - ・CS活動推進による顧客重視の事業遂行
- 3. 更なるグローバル化へのSHIFT**
 - ・海外販売および海外生産の拡充
 - ・コーポレート機能による成長支援

その他産業用製品事業

主な事業内容：
空調製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器



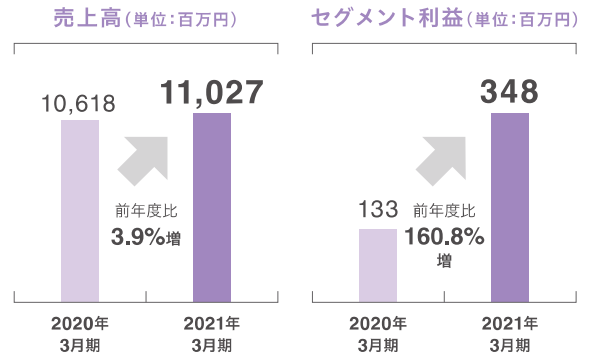
医療用ゴム製品 哺乳瓶用乳首 輸液用チューブ製品

2020年度レビュー

空調製品は、製薬業界や電子デバイス業界の設備投資需要により測定器の需要が堅調であったことに加え、検査キットが好調でした。フィルタ製品では新規建築物は低調でしたが、交換需要および感染症対策製品のクリーンファンユニットの需要が旺盛であったことにより、全体としては好調となりました。感温性粘着テープは、電子部品製造向けが好調でした。以上の結果、売上高は110億2千7百万円と前連結会計年度比4億8百万円の増加(3.9%増)となりました。

セグメント利益は、経費削減効果等により、3億4千8百万円と前連結会計年度比2億1千4百万円の増加(160.8%増)となりました。

業績推移



空調製品

今後の成長戦略

1. 既存事業の持続的成長(新規/リピートSBU、測定器SBU)
SDGs推進活動として、省エネ・省資源・省コスト貢献製品の拡販を推進する
2. 新製品開発の加速(機器装置SBU)
3. 新事業の探索(ライフサイエンス)
SDGs推進活動として、省エネ・省資源・省コスト貢献製品の拡販を推進する

感温性粘着テープ製品

今後の成長戦略

1. 既存事業(電子部品市場)への強化(深化)
2. 新市場、新顧客の獲得(探索)
インテリマー樹脂の事業化
3. 新製品の創出(探索)

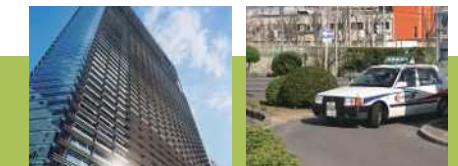
医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器

今後の成長戦略

1. 医療用ゴム製品事業の成長(新規顧客獲得)
2. 衛生用ゴム部品の製品競争力強化、差別化
3. プラスチック製医療機器のシェア拡大

その他事業

主な事業内容：
不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、山林事業 等



2020年度レビュー

不動産事業(土地および建物の賃貸)

テナントの退去および賃料の減免要請等の影響により、売上高は8億3千6百万円と前連結会計年度比5千万円の減少(5.7%減)となりました。セグメント利益は、2億6千2百万円と前連結会計年度比7千4百万円の減少(22.0%減)となりました。

経営指導事業(関係会社に対する経営指導)

経営指導の対象となる関係会社の売上が増加した結果、売上高は13億6千9百万円と前連結会計年度比6千9百万円の増加(5.3%増)となり、セグメント利益は、12億6千万円と前連結会計年度比8千1百万円の増加(6.9%増)となりました。

その他(自動車運転免許教習事業、山林事業等)

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億8千7百万円と前連結会計年度比6千9百万円の減少(5.1%減)となり、セグメント利益は、3千1百万円と前連結会計年度比7千3百万円の減少(69.9%減)となりました。

研究開発

基本方針

NITTAグループは、中長期経営計画「SHIFT2030」において「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」を掲げ、長期的な収益力強化を目指して参ります。

より技術開発を重視する中、基礎研究とその応用研究をはじめ、新技術・新素材に関する探索や評価解析技術の開発、さらには生産技術全般の開発に至るまで、一貫した幅広い研究開発体制を整えています。

当社グループの研究開発活動は、「探索型SHIFT」として当社テクニカルセンターを中心に、新製品・新事業・新材料・新技術の開発や、グループ各社が保有するTPF強化と融合に向けた各事業部との連携により研究活動を行っています。既存事業分野における

「深化型SHIFT」では、関連技術と製品開発活動を各事業部およびグループ各社の技術部門により推進しています。

また、さまざまな課題における出口を見据えたテーマをNI (Nitta Innovation) 活動として、グループ各社の保有技術にこだわることなく、あらゆる分野において外部の研究機関や研究者との連携を図るオープンイノベーションに積極的に取り組んでいます。

さらに、革新的な先端材料やプロセス開発を通して持続可能社会の実現に貢献していくために、組織横断型での連携やプロジェクトを発足させ、より幅広いニーズの探索や技術動向を捉えられるよう、研究開発の効率化を意識したマネジメントを行っています。

指針

01. 当社、グループ会社保有TPF(Technical Platform)の強化、獲得・活用による基礎研究の実施
02. オープンイノベーションの強化拡大
03. 持続可能な社会の実現に貢献する成長産業分野に向けた研究開発の実施

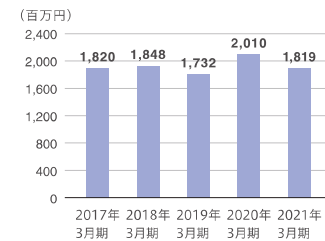
知的財産

基本方針

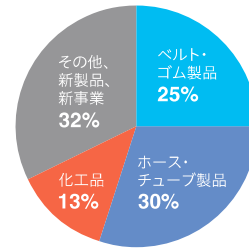
NITTAグループは、知財権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動することを基本方針としており、知的財産活動においても、各事業テーマに関する継続的な特許公報監視活動や特許調査を重要視しています。また、当社の中長期経営計画「SHIFT2030」における「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」の実現を目指し、既存事業の強化および新製品・新事業の創出に貢献すべく、知的財産活動でも深化的活動と探索的活動をそれぞれ推進しています。

深化的活動としては、知的財産情報を見える化し、研究開発組織、事業部技術組織とともに、共通認識のもとで連携して深く検討することにより、事業戦略の中で効果的な知財戦略の立案・実行ができる組織づくりを進めています。そのため、知財組織メンバーは、計画的にテクニカルスキル、ヒューマンスキル、およびコンセンチュアルスキルを強化して、知財実務能力の向上を図っています。そして、研究開発組織・事業部技術組織に対しては、社内講師による、オリジナルコンテンツを用いた、継続的な当社独自の知財教育を実施することによって、知財意識・知識を高め、連携して戦略的な活動ができるよう取り組んでいます。

研究開発費の推移

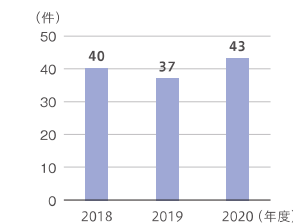


研究開発費配分割合

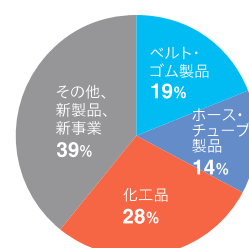


もう一方の探索的活動としては、知的財産情報の活用強化を進めています。いわゆるデジタル空間に蓄積されたビッグデータである知財情報を活用し(知財DX)、市場情報等も加味して、経営判断・事業判断に資する戦略提案を行うことを目的に、IPランドスケープへの取り組みを開始しました。新製品・新事業のためのアイデア創出を支援し、三位一体的な活動を推進して、新製品・新事業創出の風土を醸成することを進めています。これらの知的財産活動によって、事業利益の最大化を実現していきます。

特許出願件数



特許保有件数(セグメント別)



労働安全衛生

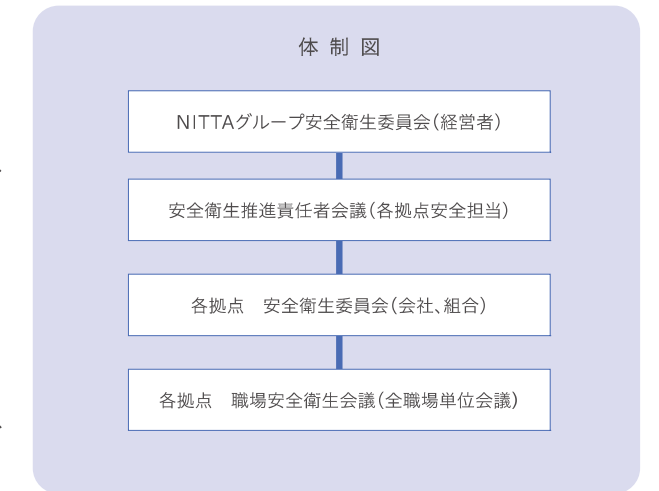
NITTAグループ労働安全衛生方針

NITTAグループは事業活動に統合したマネジメントシステムを有効に運用して、継続的改善の実行および目的・目標の達成に取り組むとともに、関連法規制およびその他の要求事項を遵守します。

・危険ゼロ職場の実現
労働安全衛生リスクを明らかにし、「危険ゼロの職場」を目指して、継続的に改善を推進します。

・安全第一を旨とし、社員全員の健康、安全の確保は、最も優先すべき事柄であり、企業活動におけるいしずえとの認識のもと、労働安全衛生法および各種規定およびルールを遵守し、安全衛生活動により継続的改善を進め労働災害、自動車事故および社内衛生環境悪化の防止と撲滅を目指します。

上記方針のもと、「安全10カ条」、「安全行動10の誓い」を制定し、運用しています。



労働災害防止への取り組み

労働安全衛生マネジメントプログラムにて年間計画のもと、活動しています。安全衛生パトロールの頻度を可能な限り多く行うようにプログラムを作成し、各職場職制や安全衛生推進者、衛生管理者等、職場の確認と維持向上を図るため改善表を発行し確実に対応できる仕組みを構築しています。新入社員教育に始まり、熱中症、交通安全講習会、職長教育、リスクアセスメント研修等の身近なテーマを取り扱い、労働災害や事故に遭遇しないように、危険感受性(両手を広げた範囲を安全に)の向上を目的に自ら危険ゼロを維持改善することの大切さを認識するように計画しています。危険体感装置による危険感受性の向上においては、より広く体験を促すため逐次参加可能なタイミングにて各安全衛生推進責任者がトレーナーとなり活用しています。ISO45001に基づくルールを実業務に活かして安全衛生向上に取り組むことのできる仕組みを採用しています。各拠点での運用を水平展開するために安全衛生推進責任者会議を設定し全社的活動としています。

- ・各種職制による安全衛生パトロール
- ・リスクアセスメント(安全・衛生・交通・化学)調査
- ・ヒヤリハット活動・フォークリフト安全運転講習
- ・災害模擬体験講習会・熱中症対策講習
- ・危険物取扱者保安教育・普通救命講習・交通安全講習



フォークリフト安全運転講習



AED実施訓練

COVID-19拡大防止を捉えた働き方改革の推進

緊急事態宣言中の国内拠点において、緊急事態措置を実施すべき区域に指定された大阪本社および東京支店等では、出勤率3割を目安とした在宅勤務率を設定しました。また、対象区域以外の工場においては、お客様の要求に応えるための生産を優先しつつ、可能な限り出勤者を最小限に減らすよう努めました。特に、施設の閉鎖により在宅による介護や育児を必要とする社員については、積極的に在宅勤務の実施を推奨しました。このような状況に合わせて、ITインフラの整備を行い在宅勤務における情報セキュリティ対策を実施し、アフターコロナにおいても在宅勤務の実施を継続できる環境を整えました。



パーティションと空気清浄の機能を両立させた「NPTFUシリーズ」。診察室・待合室・病室等に設置しやすい薄型設計で、医療従事者・患者の飛沫感染対策にも貢献します。コロナウイルス対策として、当社にも設置しています。